

社団法人 情報科学技術協会

第45回通常総会

日 時 2002年5月24日(金) 15:00~17:00

会 場 文京区民センター 2階 2-A
東京都文京区本郷四丁目15番14号

- 議 題
1. 2001年度事業報告および決算報告(審議)
 2. 2002年度事業計画および予算案(審議)
 3. 2002~2003年度役員選挙
 4. 第27回情報科学技術協会賞表彰

2001年度事業報告

1. 事業報告全般

本年度は「21ビジョン事業化委員会」の提言にもとづく実施事項として、データベース検索技術者認定試験の改革に着手した。8月に新試験委員会を発足させ12月に改革案の骨子がまとまった。新試験は2003年度より実施する予定である。さらに、よりいっそう提言に沿った試験とすべく今後も検討を継続する。

当協会は、国際十進分類法(UDC)の日本語中間版の出版を継続してきたが、2000年度にUDC日本語版CD-ROM出版委員会を組織し、会員有志の協力により2002年4月にCD-ROM版(日英対訳版)を出版した。

また、当協会は文献複写権問題について、著作権関連3団体との検討会を主催し、さらに文化庁、経団連などに著作権集中管理事業団体の統合化のための提言を行った。

協会事業では、会誌刊行事業は特集形式および定時刊行が定着し順調に推移している。一般刊行事業、普及研修事業も厳しい経済情勢の中で可能な限りの成果をあげている。OUGは会員の研究活動が順調に進められているが、とくにSIGについてはいくつかの新しいグループを形成されることが望まれる。

2. 2001年度役員および担当(○印は2001年度選出)

理事(東日本地区)

○石井 浩	研修(副)
○石黒 秀美	OUG
近江 晶	会長
○小山内正明	出版(正)
神尾 達夫	著作権
木内 良一	副会長、運営委
榎藤 卓也	運営委
清水美都子	運営委
○鈴木 博道	事業推進(副)
○棚橋 佳子	研修(正)
○豊田 雄司	出版(副)
西垣 幸雄	事務局長、会誌
○平井 邦造	事業推進(正)
細野 公男	運営委
光富 健一	SIG
○山崎 久道	試験実施委

理事(西日本地区)

○酒井 進	西日本委員
○田窪 直規	西日本委員
羽田 幸代	西日本委員
藤本 義男	西日本委員

監事

○三浦 勲	
山本 達夫	

評議員（東日本地区）

安藤 敏夫
井上 孝
○岩崎 泰人
○日井 裕一
薄葉 威士
○大塩 稔
○小田島 互
小野寺 夏生
川村 剛
○岸田 和明
小坂 千世
小陳左 和子
小林 麻実
○小林 良子
○阪上 晃庸

○相良久次郎
○崎原 久義
清水 充
真銅 解子
高橋 嘉栄
○高山 正也
○立花 肇
○田中 功
谷測 憲子
○田村 紀光
○土谷 久
○戸田 光昭
○橋田 昌明
長谷川 正好
原 修

春山 曉美
深津 義子
○藤田 節子
○松谷 貴己
○南崎 紀子
峯尾 幸信
諸谷小四郎
○山口 哲雄
吉井 隆明
吉田 悦子
吉野 敬子
○渡辺 恵子

評議員（西日本地区）

○岡 紀子
○河塚 幸子
高橋 和子

○田中 邦英
橋本 勝義
浜田 行弘

○南山 和男
村山 博一

3. 会員異動

種 別	2000年度末	入 会	退 会	増 減	2001年度末
維持会員	9 2	5	7	- 2	9 0
特別会員	1 3 7	2	6	- 4	1 3 3
普通会员	1, 7 0 2	1 2 7	2 1 2	- 8 5	1, 6 1 7
準 会 員	1 5 0	1 8	6 4	- 4 6	1 0 4
合 計	2, 0 8 1	1 5 2	2 8 9	- 1 3 7	1, 9 4 4

4. 会 議

1) 通常総会	1回*1
2) 理事会	6回
3) 評議員会	1回
4) 委員会・会合	
運営委員会	9回
表彰者選考委員会	1回
事業推進委員会	8回
会誌編集委員会	12回
会誌編集小委員会	1回
出版委員会	10回
研修委員会	5回

シンポジウム実行委員会	7回
データベース検索技術者認定試験実施委員会	6回
著作権問題委員会	1回
広報委員会	3回
新試験委員会	4回
複写権問題委員会	1回
UDC出版委員会	3回
西日本委員会	6回
O U G	
総会	1回
幹事会	2回
分科会	44回
研究会	0回
S I G	
技術ジャーナル部会	6回
パテントドクメンテーション部会	10回
分類/シソーラス/Indexing部会	11回
Webサイト研究部会	12回

注：*1 第44回通常総会および協会賞表彰式 2001年5月25日（金）

（講演会）テーマ：情報公開の舞台裏

講 師：山崎 久道氏（中央大学 文学部教授）

5. 刊行事業

5. 1 会誌刊行事業

会誌刊行事業における2001年度の目標は、前年度に引き続いて安定した発刊（当月1日）及び配送であったが、基本的に全号達成され、購読者も安定した数を確保している。

会誌の内容については、毎月の特集を主軸に据え、適宜投稿・翻訳論文を加えて、情報担当者の世界で話題になっているトピックをかなり深く掘り下げる事ができた。特に情報担当者にとっては必要な知識を得るための最新の情報源として、また必要な時に直ちに参照できるように組織化された編集を遂行することができた。また、シンポジウム等で発表された報告の中で、好評だったものについては、フルペーパーで掲載を依頼し、何点かの掲載が実現した。

連載としては、2002年3月号まで、「INFOPROへのHOP! STEP!」と題して、情報担当に配属されたビギナー向けの連載特集を行った。おむね好評であった。

【特集】

2001年4月号	イケてる情報サービスプロフェッショナルを目指して
5月号	文献検索のこれから
6月号	図書館の統計と評価
7月号	公共図書館のニューウェイブ
8月号	メタデータ Part 2 -21世紀のメタデータの利用方法と可能性
9月号	ポータル
10月号	INFOSTAシンポジウム2001
11月号	図書館・情報センターと法制度
12月号	科学情報の倫理
2002年1月号	図書館の快適性を再考する
2月号	電子ジャーナル
3月号	サーチャーの意義

【迎 載】 INFOPROへのHOP!STEP!
もう一つの50年史

【コラム】 INFOSTA Forum

5. 2 一般刊行事業

2001年度は、一般刊行物の企画・立案に重点を置いて事業に取り組んだ。その結果、特許・情報部門の新人、技術者、研究者をターゲットにした「ひとりのできる特許調査」を新企画として立案し、OUG特許分科会の協力を得て、執筆・編集し、発行することができた。

刊 行 物 名	判／頁数	定価	発行時期	発行部数
情報の管理と検索 (増刷)	A5/153P	2,000円	2001.10	1,500部
ひとりのできる特許調査 (新刊)	B5/129P	1,800円	2002.4	1,000部

6. 普及研修事業

6. 1 講習会、セミナー

名 称	期 日	会 場	参加者数
見学会 国立情報学研究所	01-04-27	国立情報学研究所	33名
情報部門の仕事を考える	01-05-15	化学会館	23名
見学会 京都精華大学情報館 (大阪)	01-06-09	京都精華大学情報館	33名
著作権入門セミナー	01-07-06	機械振興会館	52名
第33回夏季特別セミナー 情報サービスの革新を目指して (大阪)	01-08-31	コミュニティ 一嵯峨野	23名
サーチャー講座21 (大阪)	01-10-06、 13	大阪産業創造館	28名
サーチャーのための検索データ加工術入門	01-10-29	化学会館	35名
情報検索基礎能力養成講座	01-11-10	桐杏学園	31名
著作権セミナー	01-11-19	機械振興会館	29名

文献複写権問題に関する検討会	01-12-26	文京シビックホール	98名
見学セミナー 丸善	02-01-25	丸善	14名
XML入門講座	02-02-26	東京商科学院専門学校	16名
サーチャーのための検索データ加工とデータベース化入門	02-03-09	オムロン研修センター	32名
ドキュメントデリバリーと著作権	02-03-27	化学会館	48名

【シンポジウム】

名 称	期 日	会 場	参加者数
INFOSTAシンポジウム 2001 ・研究成果発表件数 16件 ・「特別講演」 演題：21世紀における情報サービスのあり方 講師：高山正也 氏	01-06-29	総評会館	会員140名 非会員31名 学生2名 発表者16名 座長4名 実行委員5名 合計198名

6. 2 データベース関係試験

データベース検索技術者認定試験実施委員会

1) 2001年度「データベース検索技術者認定試験」実施結果

1級および2級の試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表1に示した通りである。なお、1, 2級とも受験者数は昨年より減少した。また、認定証授与式は表2に示したように、東京と大阪で行った。なお、当協会認定試験として最初の認定証授与式となった。

表1 2001年度「データベース検索技術者認定試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
2級	298名	130名	43.6%	2001-11-25	東京 名古屋 大阪 福岡
1級	34名	6名	17.6%	2001-11-25(一次)	福岡
				2002-02-17(二次)	東京

表2 認定証授与式開催結果

	出席申込	期 日	会 場
認定証授与式（東京）	30名	2002-03-26	文京区民センター
認定証授与式（大阪）	7名	2002-03-19	JST西日本営業所

2) 2001年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表に示した通りである。なお、基礎能力試験の受験者は昨年より減少した。

2001年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
基礎能力	428名	338名	79.0%	2001-11-25	東京、名古屋 大阪、福岡 つくば

3) 受験申込受付期間を、昨年と同様9～10月の2ヶ月間とし、機関誌「情報の科学と技術」に受験案内および申込書をとじ込み、申込書の取り寄せの手間を軽減する努力をした。

4) 昨年と同様に試験案内のポスターを作成し、主に大学の司書課程担当教員宛に送付し試験のPRに努めた。

5) 試験実施に関する種々の運営マニュアルを改善し、円滑な試験実施を心がけた。

7. 調査研究事業

7.1 受託調査、分類付与

1) 受託調査はなかった。

2) 分類付与：[エリコア（継続）] [沖電気工業（継続）] [日和（継続）]

7.2 UDC活動

1) UDC CD-ROM版出版事業

「UDC日本語中間版第3版」が発行されてから6年が経過したので、第4版として、機械可読版（MRF: Master Reference File）の対訳版（日英対訳）をCD-ROMで出版することにした。このために、1999より「UDC出版委員会」を発足し、作成のための作業を開始した。これは、50周年記念事業の一環として、2001年度末の発行を目指して推進した。

2) UDC Consortium(UDCC)のExecutive Committeeへ委員の派遣を行った。

7.3 標準化活動

国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努めた。
日本工業標準調査会情報部会ISO/TC46情報とドキュメンテーション

ン専門委員会に委員を派遣して協力した。

7.4 著作権活動

1) 著作権セミナーの開催

(1)開催日時；2001年7月6日（金）13:30～16:30

・著作権制度の概要 講師 藤田 節子

・電子情報と著作権 講師 神尾 達夫

(2)開催日時；2001年11月19日（月）13:30～16:30

・データベースと著作権 講師 小野寺 夏生

・著作権の権利制限 講師 名和 小太郎

2) 複写権問題検討会の発足

複写権問題に本格的に対処するため「複写権問題検討会」を発足。

3) CCCを巡る文献複写権問題に関する説明・検討会の開催

2001年3月に問題解決の糸口を得るために、会員170名に対しアンケートを行い43名から回答を得た。アンケート回答者を対象に7月25日（木）13:00～16:20に文化庁・日本複写権センター・JCLSの関係者を招き説明・検討会を開催した。なお、2001年12月26日に第2回を開催した。

8. その他の委員会、事業活動

8.1 事業推進委員会

1) 2001年度になり、名称を「事業企画委員会」から、「事業推進委員会」に変更。立案に重点を置くのみならず、事業の推進の要件を重視することとした。

2) 昨年度、提起のあった、新試験検討委員会の報告をベースに、再度具体化策を検討し、2003年度からの試験実施について、理事会、運営委員会との協力・審議のうえ、大枠を決定した。

3) 新試験検討委員会の中で議論された、協会の将来のとるべき方向性についての議論及びその検討は、今後の協会のあり方を見定める重要な視点として、継続して審議を継承するものとした。

4) 出版委員会、会誌編集委員会、研修委員会、そして試験実施委員会の4委員会の調整を行い、それぞれを「事業化を推進する」と言う視点から、管理／運営に協力をした。

8.2 広報委員会

1) 広報委員会は平成12年8月より協会の広報活動を有効・円滑に行う目的をもって発足した。当面、従来のホームページ運営委員会の業務を継承し、主としてホームページの運営企画、掲載内容の検討およびスケジュール管理を行い、その他広報活動全般に関する事項を行うこととした。

2) ホームページについては、委託先との適宜の協議等によりタイムリーな情報提供を行い、複写権問題の記事掲載を契機にアクセス数が急増するなど、本来の機能を果たしつつある。

3) 一方、協会の組織・役割をアピールするための各種団体等への呼びかけや維持・特別会員を訪問してのつなぎ止め活動等については、十分に取組めず今後の課題となった。

8.3 西日本委員会

1) 普及研修事業

講習会 2件

①サーチャーのための検索データ加工とデータベース化入門(2002/3/9)

②サーチャー講座21：受験対策セミナー（土曜2回セミナー、2001、10/6、10/13）

見学セミナー：京都精華大学情報館（2001、6/9）

2) 夏季特別セミナー

日時：2001年8月31日（金）1日セミナー

場所：コミュニティ嵯峨野

基調講演：篠原 稔和氏（ソシオメディア㈱）

「情報サービスの革新にむけて」

3) 西日本地区会員増強活動

当地域在住会員の交流と新規会員の勧誘、さらにデータベース検索技術者認定試験合格者有志の会「インフォ・スペシャリスト交流会」の会員との交流を目的として、「情報と人をつなぐ『じょいんと懇話会』」を開催した。

日時：12月7日（金）

場所：大阪第一ビル凌霜クラブ

話題提供：杉田 正幸（大阪府立中央図書館司書）

「Webサイトに見る公共図書館の動向ーユニバーサルデザインを中心に考えるー」

4) データベース検索技術者認定試験および情報検索基礎能力試験の実施支援

・2001年度 大阪開催支援（11月25日（日）、in 関西大学天六校舎）

・2001年度 大阪認定証授与式開催（3月19日（火）、in 肥後橋センタービル）

5) 委員会（6回）の開催

○委員会開催日程：4月6日、6月8日、9月1日、11月9日、1月18日、3月1日

○委員会において、多くの課題を議論したが、特筆すべき主要案件を以下に記す。

(1)サーチャー向け講座：「サーチャー講座21」と名称を改め、科技庁認定が削除された状況に対応して、受験対策講座としての新規設定をした。その結果、本講座は定員をオーバーし、キャンセル待ちが6名も出るほど前評判がよかった。2級合格者についてフォローし、次年度開催の参考にする。

(2)検索データ加工講座：開始して3年目になる。これも「検索データ加工とデータベース化入門」と名称を改め、内容も昨年度よりversion UPした。特徴として、受講者のうち約20%程度のリピーターがいるということ、全国各地からの参加があることである。これは情報部門におけるデータ加工編集のノウハウに関して需要が高いことを示している。今回はACCESSによるデータベース化も含めたが、高い評価をえて今後も継続が期待されている。なお、この検索データの加工セミナーは、同種類の内容で関東でも開催された。(10/29(月))

(3)セミナー参加費用：委員会推奨の参考価格で設定したが、問題なく参加率が高かった。

(4)各種セミナーのPR策：他団体の雑誌等への掲載を働きかけるなど、参加者の拡大に努めた。特に専門図書館関西地区協議会、記録管理学会、日本ナレッジマネジメント学会、日本図書館協会などに積極的にコンタクトし、効果を得たといえる。

(5)会員増強支援策検討：関西での夏季特別セミナーについては、昨今の世間の状況を鑑み、1日セミナーとした。しかしより一層コミュニケーションの必要性を期待する点から、1泊2日コースが理想だという意見も多い。問題はいかにしてユーザーの求めるニーズにマッチしたセミナーを開催するかということである。それが結果的に会員増加につながる。この点について当委員会では繰り返し討議した。

8. 4 表彰者選考委員会

第26回「情報科学技術協会賞」各賞の受賞候補選考を行い、次のように推薦した。

・情報業務功労賞：井上 孝氏、高橋 昭公氏

・教育・訓練功労賞：高山 正也氏、斉藤 孝氏

・優秀ドキュメンテーション機関賞：東海サーチャー会

9. 部会関連事業

9. 1 日本オンライン情報検索ユーザー会（OUG）

毎月の分科会を主体に活動を行ってきた。また、ホームページによりその活動内容の報告等を掲載してきた。一方、運営内規の改正を行い、OUGを従来の独立機関からINFOSTAの下部機関であることを一層鮮明にした。

1) 分科会

4分科会体制のまま推移した。ただし、参加メンバーの盛況という点からは特許分科会は飛び抜けて活発である。なお、インターネット分科会はインターネット/ビジネス分科会とし活動している。新分科会の構想もあるが、その中心になって担う人を含めて、なかなか難しく、今のところ実現に至っていない。

2) ホームページ

3分科会でホームページを作成している。活動報告や分科会紹介等OUGの活動内容をきめ細かく掲載した。その他多くの情報を掲載した。

9. 2 専門部会（SIG）

1) 技術ジャーナル部会／部会員：17名（JIPA-ソ：漢人 立吉）

隔月開催し、今年度の主なテーマは、冊子の電子化に伴う問題点を中心に討議した。技術論文の発表の場としてのジャーナルはやはり冊子であるべきという意見も多く、冊子を編集するための基礎知識の習得の必要性も感じ、大日本インキ工業㈱の研究所を訪問、印刷インキのお話を伺った。一方長年懸案であった、SISTO2が刊行することになり、委員の寺村先生を招き、刊行までの経緯と内容について紹介を得た。原稿作成要領の討議、更に電子投稿、編集についての討議は次回以降に、議題を提出する予定である。

2) パテントドキュメンテーション部会／部会員：5名（JIPA-ソ：長谷川 正好）

毎月開催。

①特許情報専門誌「World Patent Information」の目ぼしい論文の紹介を行った。即ち、「サブマリン特許およびインターフェレンス」「ドメイン名および紛争の解決」、「インターネットの影響ーエンドユーザー教育における介入者の戦略的役割」、「日本特許の情報源」「ダウエント英国ユーザーグループミーティング報告」、「EPIDOS年間会議レポート」等である。

②ロベルト・フーグマン著

荒木啓介、井上孝、長谷川正好、福島勲共訳

「インデクシングによる情報内容の明示ーその原理と実際」の輪読を開始した。

3) 分類/シソーラス/Indexing部会／部会員：24名（JIPA-ソ：山崎 久道）

例会を毎月開催した。その中で、以下のような活動を行った。

・全文検索システムの評価研究を継続する中で、以下のように研究を方向づけた。つまり、当部会のメンバーの構成や専門性を考慮して、いわば、一種の expert systemとして全文検索システムを見たとき、その必要とする要件は何かをメンバーの実務経験をベースに検討する。

・この方向に従って、プロセスの業務要素の洗い出しとその細分化を行った。

4) Webサイト研究部会/部会員：7名 (J7A°-ツ：橋田 昌明)

毎月開催。前年度は、主としてWindows環境における「Webサーバ」および「全文検索システム」について研究したが、2001年度はこの成果を踏まえて、データベースソフト「MySQL (注*)」を中心に研究を行った。

今年度はWindows版を利用したが、MySQLの入手・インストール・利用環境の設定から始めて、約1,500冊の図書情報をブラウザ上から検索する「図書検索システム」のパイロットシステムを構築した。件数・機能面ではまだ不十分であるが、MySQLのPCへの実装、データベーススキーマの設計、スクリプトの開発など、全ての作業を部会員のみにて行い開発したものである。この作業によって、MySQLが機能的には充分実用に耐えうるものであることが分かった。

更に、データベースを作成するには、プログラミング言語やSQL言語などの知識が不可欠であることが理解できた。

(注*) MySQLは、PostgreSQLと共にUNIX上で使える本格的なリレーショナル型データベースソフトとして知られているが、その特徴は検索性能の高速性にある。また、オープンソース・ソフトウェアとして公開され、誰でも自由に使えることも大きな特徴である。

また、今年度から取り組んだLinuxについては、各メンバーのPCへのインストールが終了し、現在は、CD-ROM, Floppyなど周辺機器利用の設定、ネットワークへの接続実験など、利用に当たっての各種設定の方法とコマンドの習得を行っている段階である。

10. 関連団体との関連

1) 会員として加入

- ・UDC Consortium (UDCC)・・・Executive Committee Member (継続)
- ・機械振興協会・・・賛助会員 (継続)
- ・科学技術情報賛助会 (JST)・・・賛助会員 (継続)

2) 他団体より後援を受けたもの

シンポジウム：科学技術振興事業団、専門図書館協議会、日本医学図書館協会、日本経済新聞社、日刊工業新聞社、日本データベース協会、(社)日本図書館協会

3) 他団体に共催、後援、協賛したもの。[] 内は主催団体名

- ・第38回情報科学技術研究集会 [科学技術振興事業団]
- ・2001年情報学シンポジウム [日本学術会議]
- ・データベース2001 TOKYO [データベース振興センター、日本データベース協会、日本経済新聞社]
- ・第11回整理技術・情報管理等研究集会「TP&Dフォーラム2001」 [TP&Dフォーラム実行委員会]
- ・第14回専門用語シンポジウム (情報知識学会)
- ・Ultimate Factory 2001 (日本プラントメンテナンス協会)

2001年度収支決算報告書

差異欄の一印は決算額が予算額に達しなかったものに付す

1. 収入支出

(2001年4月1日から2002年3月31日) (単位：円)

1) 収 入 の 部						
勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 収 入			31,690,000	33,610,419	1,920,419	
	会誌刊行事業 一般刊行事業 普及研修事業	会 誌 販 売 広 告 料 各 種 刊 行 物 講 習 会 シンポジウム 資格認定実施 基礎能力試験	15,000,000	14,322,420	-677,580	
			12,500,000	12,109,335	-390,665	
			2,500,000	2,213,085	-286,915	
			5,000,000	4,163,406	-836,594	
			11,600,000	9,073,825	-2,526,175	
			4,000,000	3,525,825	-474,175	
			1,600,000	1,170,000	-430,000	
			3,500,000	2,524,000	-976,000	
			2,500,000	1,854,000	-646,000	
			90,000	6,050,768	5,960,768	
	入会金収入		130,000	121,000	-9,000	
	会 費 収 入	普 通 会 員 準 会 費		105,000	105,000	0
			25,000	16,000	-9,000	
			36,643,000	30,181,935	-6,461,065	
雑 収 入	維持会費 特別会費 普通会員 準会員 部会研究活動費	O U G S I G	9,570,000	9,715,000	145,000	
			5,480,000	5,060,916	-419,084	
			19,000,000	13,501,293	-5,498,707	
			450,000	158,000	-292,000	
			2,143,000	1,746,726	-396,274	
			1,500,000	1,288,116	-211,884	
			643,000	458,610	-184,390	
			483,000	396,726	-86,275	
	受 取 利 息 雑 収 入		33,000	29,150	-3,850	
			450,000	367,576	-82,424	
当 期 収 入 合 計 (A)			68,946,000	64,310,080	-4,635,920	
借 入 金 収 入 (B)			0	0	0	
当 期 収 入 合 計 (C) = (A) + (B)			68,946,000	64,310,080	-4,635,920	
前 期 繰 越 収 支 差 額 (D)			9,703,110	9,703,110	0	
収 入 合 計 (E) = (C) + (D)			78,649,110	74,013,190	-4,635,920	

- 12 -

- 13 -

正味財産増減計算書

平成13年 4月 1日 から 平成14年 3月 31日まで

一般会計		(単位:円)	
科 目	金 額		
【増加の部】			
資産増加額			
退職給与引当金増加額	1,000,000	1,000,000	
負債減少額			
増加額合計			1,000,000
【減少の部】			
資産減少額			
当期収支差額	7,117,607		
在庫品減少額	9,060,580	16,178,187	
負債増加額			
退職給与引当金繰入額	1,000,000	1,000,000	
減少額合計			17,178,187
当期正味財産減少額			16,178,187
前期繰越正味財産額			14,544,501
期末正味財産合計額			△ 1,633,686

貸借対照表

平成14年 3月 31日 現在

一般会計		(単位:円)	
科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	12,406,644		
未収会費	1,532,300		
未収金	1,098,121		
前払金	342,884		
未頒布図書	2,411,821		
仮払金	80,080		
流動資産合計(A)		17,871,850	
固定資産			
基本財産			
定期預金	2,584,560		
敷金	2,584,000		
基本財産合計(B)		5,168,560	
その他の固定資産			
什器備品	326,575		
電話加入権	160,100		
退職給与積立預	6,800,000		
その他の固定資産合計(C)		7,286,675	
固定資産合計(D) = (B) + (C)		12,455,235	
資産合計(E) = (A) + (D)			30,327,085
【負債の部】			
流動負債			
未払金	2,663,636		
前受金	21,186,868		
預り金	564,857		
仮受金	1,810		
その他流動負債	743,600		
流動負債合計(F)		25,160,771	
固定負債			
退職給与引当金	6,800,000		
固定負債合計(G)		6,800,000	
負債合計(H) = (F) + (G)			31,960,771
【正味財産の部】			
正味財産(I) = (E) - (H)			△ 1,633,686
(うち基本金)			(5,168,560)
(うち当期正味財産減少額)			(16,178,187)
負債及び正味財産合計(J) = (H) + (I)			30,327,085

財 産 目 録

2002年 3月31日

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1.現金預金		1.未払金	
(1)現金		2001年度事業費	2,663,636
現金手元有価	621,783		
(2)普通預金	10,737,481	2.前受金	21,186,868
第一勧業銀行 本郷支店	641,258	2002年度前受会費等	14,227,790
UFJ銀行 東京公務部	3,018,252	事業前受金	6,959,078
三井住友銀行 虎ノ門支店	1,960,087		
三井住友銀行 神保町支店	175,941	3.預り金	564,857
東京三菱銀行 春日町支店	4,941,943	保険料 源泉所得税 地方税	541,747
		所得税等	23,110
(3)振替預金		4.仮受金	1,810
東京地方郵便局	1,047,380		
2.未収会費	1,532,300	5.その他流動負債	743,600
特別会費	320,000		
SIG	105,300	流動負債合計	25,160,771
OUG	1,107,000		
3.未収金	1,098,121	II.固定負債	
年間購読料	761,300	退職給与引当金	6,800,000
刊行物	42,296		6,800,000
広告料	222,600		
講習会	71,925		
4.前払金	342,884		
家賃	325,584	負債合計(B)	31,960,771
総会費	15,300		
SIG	2,000		
5.未頒布図書		正味財産(C)=(A)-(B)	-1,633,686
協会出版物在庫高	2,411,821		
6.仮払金	80,080		
流動資産合計	17,871,850		
II 固定資産			
1.基本財産	5,168,560		
(1)事業所差入敷金	2,584,000		
(2)定期預金	2,584,560		
2.什器備品	326,575		
3.電話加入権	160,100		
4.退職給与引当定期預金			
第一勧業銀行 本郷支店	6,800,000		
固定資産合計	12,455,235		
資産合計(A)	30,327,085		

上記は適法妥当且つ正確であることをものとします。

2002年 5月15日

監 事 三 浦 勲

監 事 山 本 達 夫



2002年度事業計画

1. 事業計画全般

前年度と同様に、「21ビジョン事業化委員会」の「中長期ビジョンとその事業化に関する提言」をベースにしてその各項目を検討し、新規事業を立案・計画・実施してゆく。

「データベース検索技術者認定試験」については、本年度は従来どおりの試験を実施するが、新試験委員会の検討結果をふまえて来年度に見直しを実施するための準備を行う。

文献複写権問題について、前年度に引き続いて著作権関連3団体との検討会等を通じて得た当問題に関わる会員の意向に基づいて、関係省庁・団体への要望を継続する。

会誌は特集形式とともに定時刊行を前年度同様に維持してゆきたい。一般刊行事業、普及研修事業については情報環境の変化に対応した企画をたてることを目指す。OUG, SIGの活動に関心のある会員が参加しやすい環境と条件の整備を検討し実行する。

協会ホームページの内容と運用をさらに工夫し、広報活動を支援する。

2. 新規事業計画

当協会の基本方針として「21ビジョン事業化委員会」の提言に基づき、情報活動対象の拡大と時代に適合した情報科学技術と理論の再構築を柱として新規事業化を進める。そのために以下のことを行う。

- 1) 新規事業を推進するために具体化した事業については適切な要口を新たに配置することが可能な体制をとる。
- 2) 前年度に設置した新試験委員会の検討結果に基づき、新たに実施委員会を発足させ来年度の実施を計画する。さらに、新試験の内容の検討を継続する。
- 3) インターネット時代にふさわしい「技術情報ハンドブック(仮称)」の出版の検討を開始する。読者・利用対象は学生・一般社会人を対象に含めたものとする。準備には相当の期間が必要と考えられる。
- 4) 会員の協会に対する要望等を確認して新規事業に結びつけるために会員にアンケートを立案し実施する。

3. 刊行事業

3.1 会誌刊行事業

2002年度も特集を中心とした編集方針と定時刊行を維持する。特集は協会の内外で高い評価を得ているため、一層広い視野に立ち、有益な情報を提供できるように今後とも努力する。また、会員の成果発表の場としても、価値のある投稿を受けられるようこれまで以上に努力する。特に、シンポジウム等の発表において、フルペーパーが公表される意欲があると推定されるものは、可能な限り情報の共有化の場として会誌を活用することを依頼する。

各事業委員会及び研究会等との連携も引き続き拡大する。特にその活動成果や研究成果に即した記事の掲載に配慮する。標準化委員会の成果なども、折に触れ

て掲載するものとする。

連載については、引き続きビギナーへのサポートを考慮する。特に情報業務において発生するトラブルの対処法を連載する。

3. 2 一般刊行事業

2002年度は、1年目に企画し2年目に発行するという事業のスタンスをより確実なものにするため、ブックレットタイプの出版物への取り組みにより1タイトル・1著者も企画の対象として、編集作業軽減と早期発行を図る。

1) 「INFOSTAブックレット(仮称)」の発行

コンパクトな形式で1タイトル・1著者をベースにタイムリーなテーマを選んで順次発行する。

初年度にあたり、PubMed、XMLとメタデータ、インパクトファクタなど、今日注目されるテーマをとり上げて検討し、1タイトルの年度内の発行を目指す。

2) 「情報の管理と検索」への対応

試験実施委員会との連携をとりながら、改訂または増刷などを可否検討も含めて行うことにより対応する。

3) 「技術情報ハンドブック(仮称)」の検討

協会の中長期ビジョンで示された「技術情報ハンドブック」の出版に向けて可能性を検討する。

4) 事業円滑化のための、マニュアル、販売ルートの整備・確立を実施する。

4. 普及研修事業

4. 1 講習会、セミナー

会員の研鑽、啓蒙、交流を目指して、会員の実務に密着したセミナーや見学会を実施する。

- 1) 情報担当者やライブラリアンの業務を俯瞰し、再考を促すセミナーの実施
- 2) 技術の習得、スキルアップにつながるセミナーの実施
- 3) 情報部門の初心者に向けた、基礎的なセミナーの実施
- 4) 会員の視野を広げるような、情報発信の現場の見学会の実施
- 5) INFOSTAシンポジウムへの協力

その他、学術情報を取り巻くタイムリーな話題を取り上げ、会員の声を取り入れながら研修内容の充実を図る。

4. 2 データベース関係試験

1. 試験実施

2002年度も現行試験の継続が決定されました。試験の領域と内容については、1986年の試験開始以来変更していないため、基本線を押さえながら時代に即した内容への見直しを図る。

新試験へのスムーズな移行を図れるように、新試験委員会との連携を図る。

以下、現行試験名称での2002年度の試験実施計画案を記述する。

1) データベース検索技術者認定試験

1級1次及び2級の試験実施日は、2002年11月24日(日)午後とする。1級2次試験は2003年2月16日(日)に面接試験を実施予定。

2) 情報検索基礎能力試験

試験実施日は2002年11月24日(日)午前とする。

2. 試験の領域と内容についての見直し

試験の領域と内容を全面的に見直し、実際の出題内容や時代を反映した内容に改訂する。

3. 新試験委員会との連携を図る

新試験委員会と新試験の実施内容等に関する連携を図り、両試験実施が円滑に行えるように協働する。

5. 調査研究事業

5. 1 受託調査・分類付与

次の項目に関して新規受託業務を開拓する。

- 1) 情報検索(システム)に関する技術的な作業を行う。
- 2) 図書の収集、管理、整理に関する業務を行う。
- 3) 各機関発行の雑誌等に掲載される論文に対するUDC付与業務を行う。
- 4) その他情報の科学と技術に関する業務またはコンサルティングを行う。

5. 2 UDC活動

UDC ConsortiumのExecutive Committeeへ委員を派遣する。

昨年度、50周年記念事業の一環として「UDC2000年版CD-ROM」を日英2言語版として刊行されたが、その販売促進に努める。

5. 3 標準化活動

国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努める。

日本工業標準調査会情報部会ISO/TC46情報とドキュメンテーション専門委員会に委員を派遣して協力する。

工業技術院標準部の依頼により、当協会が原案作成したJIS規格(ドキュメンテーション用語)の改正を行う。

6. 部会関連事業

6. 1 日本オンライン情報検索ユーザー会(OUG)

昨今のインターネットの爆発的な普及に伴い、OUGの存在の意味合いも変化していると思われる。インターネット経由によるエンドユーザーの情報収集が広く行われていることが現状と考える。

しかしながら、OUGの目的は情報検索利用の知識・技術の向上と利用の促進であり、エンドユーザー自らの情報収集との違いを明確にし、自らの存在の基盤を確立できるように、その支援と相互研鑽の場としてのOUGの活動をより実りあるように努力していく。

1) 協会活動との位置付け

OUGの活動は協会の事業の一環ではあるが、より積極的な場として捉えたうえで、さらに今まで以上に一層協会の他事業との協力関係を築いていくように努力する。「データベース検索技術者認定試験」、各種セミナー、会誌などとの関係を強化して、協力体制を構築していく。

2) 分科会

分科会活動をOUG活動の基本と捉え、より一層の活発化を図る。しかしながら、分科会ごとにその活動には濃淡があり、分科会の在り方等を検討し、活発な分科会のより一層の活発化を図り、不活発な分科会についてはその再編などをも検討しながら分科会の活性化を図り、OUG活動の基礎としての分科会の役割を果たせるように努力していく。

3) ニュースレターの強化

OUG活動の広報誌として、分科会や研究会などの報告と共に、特集記事などの内容の充実を図っていく。さらなる情報公開という点からも会員相互の情報交換の場とするようなことを考えていく。協会のホームページ等を通じてニュースレターの一部を流していく。

4) 研究会

現在においてOUGの直面しているテーマをタイムリーに取り上げられるように企画等に工夫を凝らしていく。

5) その他

新規の会員を獲得するために、OUGの活動をもっとPRしてゆくことを考える。また、会員のニーズを把握し、OUGの活動に反映させ、相互研鑽の場としての発展を考えていく。

6. 2 専門部会 (SIG)

1) 技術ジャーナル部会 (隔月開催)

幹事：持ち回り制

テーマ：①常用漢字以外の漢字の扱い

②論文1ページ目の体裁

③著者に有用な「執筆の手引」の検討

④「校正」と「校閲」(編集室での校閲の範囲)

⑤発送業務の効率化

⑥英文誌の検討

⑦講師を招いての勉強会 (SIST、知的財産権、画像処理など)

⑧制作・印刷会社の見学

基本方針：技報の発行を基本的に見直す時期にきている。本年度は編集の基本に立ち返り、内容の充実をめざすことはもちろんであるが、用字・用語の問題、体裁などについても討論をし、技報発行の意義をより高める活動をしたい。

2) パテントドキュメンテーション部会 (毎月開催)

(1) ロベルト・フーグマン著

荒木啓介、井上孝、長谷川正好、福島熙共訳

「インデクシングによる情報内容の明示ーその原理と実際」の輪説を継続する。

(2) 特許情報専門誌「World Patent Information」の目ぼしい文献の紹介を行う。

3) 分類/シソーラス/Indexing部会 (毎月開催)

原則として毎月、研究会を開催し、以下の内容について調査研究する。

情報をなんらかの形で蓄積し、後日、効率的かつ効果的に利用するためには、情報や資料になんらかのインデックスを付与して検索に備えておく必要がある。こうした機能を保証する作業としてインデクシングがある。文献データベース(文章情報によるデータベースといってもよい)は、このようにして構成・構築される。また、インデクシングは文献データベースの検索性能に直接の影響を与えるものなので、サーチャーにとっても重要な関心事となる。また、図書館における分類・件名作業(広くは「整理業務」)は、図書館に対するインデクシング作業である。さらに、インターネットによる情報発信は、インデックスを欠いているものが多いため、情報検索上の困難をきたしている。

こうした問題意識から、本部会は、データベース作成者、図書館員、サーチャー、研究者、情報産業従事者、情報利用者などが集まって、議論して研究を進めている。最近では、全文検索システムについて関心を持ち、われわれとしてこうしたシステムにどう対応すべきかを含めて議論している。

今年度は、インデクシングプロセスの検討を続け、インデクサーやサーチャーの仕事の本質がどのようなことであり、それはどこまでコンピュータによって代行可能なものかを、既存論文の検討や私たちの実務経験に基づいて考えてゆきたい。また、必要に応じて、全文検索システム協議会(FSTA)のメンバーなど外部の関係者との議論も改めて行いたいと考えている。時間の制約を取り払うため、しばらく開催していなかった合宿形式の検討会も考慮したい。

4) Webサイト研究部会 (毎月開催)

(1) 目的

当研究部会は、企業におけるWeb技術を利用した社内情報データベースの構築技術、運営手法および、それらに関わる周辺技術全般の研究を行う部会である。

(2) 研究対象

当研究部会では以下のような諸問題を具体的な研究対象とする。

①Webサーバの構築・運営に関わる諸問題

②各種データベースシステム・全文検索システム等の研究

③Webサーバとバックエンドの連携に必要なプログラミング言語の研究

④サーバー用プラットフォームとしてのOSの諸問題の検討

⑤データマイニングの諸手法とその実際

(3) 今年度の活動基本方針

本年度は、昨年度の研究成果であるパイロット版「図書検索システム」の機能の拡充・修正を行い、現実に企業内で実際に使えるシステムに仕上げることを目標とする。また、現在使っているデータベースMySQLを、同じオープンソースRDBのPostgreSQLへ移植し、両者の比較検討なども行う予定である。Linuxについては、より一層理解を深めるよう努めると共に、「図書検索システム」をLinux上でも稼働させることを目指す。また、Web関連諸技術の動向については常に関心を払い、随時研究を行うことによって理解を深めると共に知識と技術の習得に努めて行く。

(4) 具体的な活動計画

具体的な活動については本研究部会の基本対象を随時取り上げて行くが、概ね以下のようなことを行う予定である。

① Linuxの研究

- ・Linuxの環境設定方法
- ・Linuxのコマンドの習得
- ・周辺機器の利用方法
- ・ソフトウェアの追加インストール方法
- ・カーネル再構築の実際
- ・Linuxにおけるネットワーク接続とセキュリティ

② オープンソースデータベースの研究

- ・MySQL(RDBMS)による「図書検索システム」の開発
- ・postgresql(RDBMS)とMySQLの比較
- ・Namazu(全文検索エンジン)の研究

③ データベースの設計

- ・「図書検索システム」データベースのスキームの検討・設計
- ・「図書検索システム」への具体的なデータの実装と稼働
- ・Perl CGIとPHPスクリプトの見直し

④ プログラミング言語の研究

- ・Perl CGIの研究
- ・PHPスクリプトの研究
- ・XMLの研究
- ・JAVAの研究
- ・その他

7. 広報関連事業

7.1 広報関連

協会活動の広報・普及に努め、会員の増強、事業の拡大のための諸事業を行う。

7.2 ホームページ運用

- ①協会の広報活動を支援し、会員間の交流を図り、協会としての更なる発展を支援する。
- ②会員数拡大に向けて、新規会員募集、入会手続きの事務を支援する。

- ③上記事業を強化推進するために、各種申し込み機能を付加するための機能改定を図る。
- ④協会の事業としてのセミナー、講習会、出版等の手続きの簡素化のため、ホームページからの手続きを強化し、営業としてのホームページ運用を目指す。

8. その他の委員会、事業活動

8.1 事業推進委員会

2001年度以前からの課題であった、「データベース検索技術者認定試験」及び「情報検索基礎能力試験」を時代の要請に合ったものに変更していくと言う要請が出され、これに基づき主な内容が決定された。検討の結果、現状の試験制度との継承性の重要さに鑑み、当面は必要な手直しを行い、暫時実行していく事となった。

事業推進委員会は：

- ①新試験実施委員会とデータベース検索技術者認定試験実施委員会の協力を得て、新たな認定試験の体制作りと、試験の受験者が増え、評価が高まり収益の上がるよう検討する。
- ②理事会・運営委員会を支援し、「新試験制度の改革」の思いの中にあった「情報科学技術協会の抜本的な改革」の要請について、時代に合った方向性の検討・審議をして行く。
- ③その前段として、協会が実施するアンケートにより、近未来への要望、将来への展望を会員の方々に出していただき、また、評議員会から提出されている「INFOSTAの運営に関する考え方」などの意見と併せて、大きく変化している時代に対応する、当協会のビジョン”を確立するよう協力し推進する。
- ④会誌編集委員会、出版委員会、研修委員会、データベース検索技術者認定実施委員会を更に収益のあがる企画・事業とするために、各委員会と協力して、相互の委員会の有機的な関連付けを検討し、事業化の視点から、推進を行って行く。
- ⑤新規事業の企画・立案を行う。

8.2 西日本委員会

西日本地区在住の会員へのサービスおよび新規会員獲得のため、次の活動を行う。

- 1) 西日本地区のニーズに即した有効な講習会、講演会、見学会等を企画、実施する。
- 2) 研修委員会、データベース検索技術者認定試験実施委員会が企画、実施する西日本地区における事業に協力する。
- 3) 西日本地区において、会員を獲得するための活動を行う。また西日本地区在住会員の相互理解を深め、会員の維持を図るための活動を行う。

8.3 表彰者選考委員会

協会賞各賞の表彰者の選考を行う。

- ①情報業務功労賞（個人表彰）
- ②教育・訓練功労賞（個人表彰）
- ③研究発表賞（個人表彰）
- ④優秀ドキュメンテーション機関賞（機関表彰）
- ⑤協会事業功労賞（個人またはグループ表彰）

8.4 著作権問題委員会

著作権問題に対する会員の理解を増進するため、以下のテーマに関するシンポジウムを開催する。

- 1) 図書館における複写（7月に予定）
著作権法31条による図書館における複製に関しては、以前から議論されているが、複写権センターの問題を含めて議論する。
- 2) データベースの法的保護（11月に予定）
データベース、特に創作性の低いデータベースの法的保護に関して、最近の動向を明らかにし、保護のあり方について議論を深める。

9. 関連団体との関連

- 1) 国際標準化機構（ISO）TC46の活動に委員を派遣して活動に協力する。
- 2) 協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては科学技術振興事業団をはじめ、関係諸団体の共催・後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。
- 3) 逐次刊行物の交換、寄贈を活発にし協会活動のPRに努める。

2002年度予算書

（2002年4月1日から2003年3月31日）（単位：円）

1. 収入支出の予算

1) 収入の部						
勘定科目			予算額	前年度予算額	前年度決算額	備考
大科目	中科目	小科目				
事業収入			30,490,000	31,690,000	33,610,419	
	会誌刊行事業	会誌販売 広告料	15,000,000 12,500,000 2,500,000	15,000,000 12,500,000 2,500,000	14,322,420 12,109,335 2,213,085	
	一般刊行事業	各種刊行物	5,000,000	5,000,000	4,163,406	
	普及研修事業	講習会 シンポジウム 資格認定実施 基礎能力試験	10,400,000 4,000,000 1,400,000 5,000,000 0	11,600,000 4,000,000 1,600,000 3,500,000 2,500,000	9,073,825 3,525,825 1,170,000 2,524,000 1,854,000	
	調査研究事業		90,000	90,000	6,050,768	
入会金収入			125,000	130,000	121,000	
	普通会 員会		105,000 20,000	105,000 25,000	105,000 16,000	
会費収入			33,916,000	36,643,000	30,181,935	
	維持会 特別会 普通会 員会 部会研究活動費	OU G S I G	9,130,000 5,080,000 17,600,000 356,000 1,750,000 1,250,000 500,000	9,570,000 5,480,000 19,000,000 450,000 2,143,000 1,500,000 643,000	9,715,000 5,060,916 13,501,293 158,000 1,746,726 1,288,116 458,610	83機関 127機関 1,600名 119名
雑収入			410,000	483,000	396,726	
	受取利息 雑収入		10,000 400,000	33,000 450,000	29,150 367,576	
当期収入合計(A)			64,941,000	68,946,000	64,310,080	
前期繰越収支差額			2,604,760	9,703,110	9,703,110	
収入合計(B)			67,545,760	78,649,110	74,013,190	

2) 支 出 の 部						
勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	前年度決算額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
事 業 費			29,005,000	32,780,000	33,796,865	
	会誌刊行事業 一般刊行事業 普及研修事業	会誌刊行事業	17,000,000	17,000,000	17,501,052	
		編集費	15,000,000	15,000,000	15,225,252	
		各種刊行費	2,000,000	2,000,000	2,275,800	
		講習会	1,500,000	2,500,000	625,465	
		シンポジウム	5,700,000	6,300,000	6,099,592	
		資格認定実施	1,400,000	2,000,000	1,336,178	
			900,000	900,000	928,412	
			3,400,000	3,400,000	3,835,002	
			80,000	80,000	5,487,446	
			1,100,000	1,100,000	1,120,743	
	調査研究事業 海外協力事業 部会関連事業		1,225,000	1,500,000	1,140,852	
		OUG	875,000	1,050,000	825,036	
		SIG	350,000	450,000	315,816	
			1,900,000	1,300,000	1,821,715	
		広報関連	200,000	200,000	226,570	
	新規事業	ネットワーキング運用費	1,700,000	1,100,000	1,595,145	
			500,000	3,000,000	0	
	管 理 費		36,210,000	36,750,000	35,964,365	
	給 料 手 当	職員給与	22,500,000	22,500,000	21,930,311	
		賞与	21,600,000	21,600,000	20,724,591	
			900,000	900,000	1,205,720	
		福利厚生費	1,720,000	1,600,000	1,372,374	
		会議費	2,630,000	2,740,000	2,739,441	
	事 務 所 費	総会費	600,000	600,000	604,082	
		理事会費	310,000	400,000	305,752	
		評議員会費	200,000	200,000	195,840	
		委員会費	1,300,000	1,300,000	1,409,027	
		西日本委員会費	220,000	240,000	224,740	
			9,360,000	9,910,000	9,922,239	
		旅費交通費	300,000	300,000	308,350	
		通信運搬費	1,300,000	1,600,000	1,237,066	
		什器備品費	1,200,000	1,200,000	1,199,450	
		消耗品費	700,000	700,000	748,992	
		光熱水料費	590,000	600,000	584,839	
		貸借費	3,630,000	3,910,000	3,912,783	
		諸謝金	800,000	680,000	978,030	
		租税公課	70,000	0	0	
		諸会費	110,000	0	0	
		雑費	600,000	820,000	899,831	
		手数料	60,000	100,000	52,898	

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	前年度決算額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
積立預金支出			500,000	1,000,000	1,000,000	
	退職給与積立		500,000	1,000,000	1,000,000	
消 費 税			650,000	930,000	647,200	
	消 費 税		650,000	930,000	647,200	
予 備 費			100,000	200,000	0	
	予 備 費		100,000	200,000	0	
基本金組入支出			0	0	0	
	基本金組入支出		0	0	0	
当期支出合計（C）			66,465,000	71,660,000	71,408,430	
当期収支差額（A）－（C）			-1,524,000	-2,714,000	-7,098,350	
次期繰越収支差額（B）－（C）			1,080,760	6,989,110	2,604,760	

2. 借入金限度額 3,000,000 円

3. 債務負担額 該当なし